令和５年度

第５次総合計画　中期戦略事業プラン　事務事業評価シート

事業名	ごみの減量化・資源化推進事業			事業番号	31-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	大町　徹	清掃リサイクル課	曲本　浩一	

計　画　（Ｐｌａｎ）

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち	
		基本政策	8	自然と調和した住みよいまちづくり	
		施策展開の方向	14	みんなの努力で環境にやさしいまちをつくる	
		施策	31	低炭素・循環型社会の構築	
予算事業名	ごみ減量化・再資源化推進事業費				
事務区分〔選択〕	◉ 自治事務　○ 法定受託事務		(選択してください)→	法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	～		終了年度	
関連法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊勢原市ごみ処理等の適正化及びポイ捨て等の防止に関する条例等				
国・県の計画等	神奈川県秦野・伊勢原地域循環型社会形成推進地域計画（第三期）			計画期間	平成30年度～令和4年度
関連個別計画	伊勢原市ごみ処理基本計画			計画期間	平成29年度～令和13年度
実施の背景（事業を取りまく環境・市民ニーズ）	伊勢原清掃工場90トン炉は経年劣化等による老朽化が進行し、焼却施設の維持管理費用が増加傾向にあるため、令和5度末までには施設の運転停止し、はだのクリーンセンター1施設体制へ移行する必要があります。				
目　的（何をどうしたいのか）	市民や事業者に向けた意識啓発を図るなど、市民、事業者、行政が一体となってごみの分別、減量化、資源化を推進します。				
主な対象（誰・何を対象に）	市民や事業者				
事業内容（手段、手法など）	・市民及び事業者に対し、市の広報紙や市政出前ミーティング等の機会を通じ、ごみの出し方や分別の徹底、ごみの減量化・資源化等、積極的な啓発活動を実施します。 ・可燃ごみ削減を図るため、草木類の効果的な収集手法の確立や従来施策の強化を行います。				

事業行程	項目	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	出前講座等の実施回数	年55回	年55回
	多量排出事業者等の指導強化	年4回	年4回
	許可業者の搬入物実態調査	年20回	年20回
	草木類及び木質系粗大ごみの資源化	普及啓発	普及啓発

目　標	【指標名】	【現状値】	年度 令和3年度	年度 令和4年度
	可燃ごみの排出量	24,625t（令和2年度）	24,203t	23,791t

事業実施（Do）

事　業　実　施　　（Ｄｏ）

事業の「取組方針」 （前年度事務事業評価）	ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量化・資源化に取り組むため、更なる草木類資源化の浸透や地域の草木類集積所の増設を促進し、木質系粗大ごみの資源化拡充を進めます。また、一般廃棄物収集運搬業許可業者（事業系ごみ）への搬入物実態調査に基づく指導を強化し、適正なごみの処理を事業者へ指導します。更には、市民のみならず事業者に対しても分別や水切りを徹底し、ごみ減量化への啓発を推進します。

実施方法〔選択・記入〕				
◉ すべて直接実施		○ 左記以外		
☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者		
☐ 補助金		補助先		
☐ その他		具体の内容		

実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	出前講座等の実施回数	14回	29回
	多量排出事業者等の指導強化	10回	20回
	許可業者の搬入物実態調査	0回	1回
	草木類及び木質系粗大ごみの資源化	普及啓発	普及啓発

実施した取組の内容	新型コロナウィルス感染症が落ち着きを見せ始め、「出前講座等の実施回数」や「多量排出事業者等の指導強化」が増加し、未実施が続いていた「許可業者の搬入実態調査」を実施することができました。草木類の資源化では、草木類集積所の普及により資源化実績が前年度比35t増量しました。木質系粗大ごみの資源化は、資源範囲の拡大が定着し、資源化実績が前年度比60t増量しました。

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	可燃ごみの排出量	24,625t （令和2年度）	22,931t	22,697t

コスト	年度		令和3年度　実績				令和4年度 実績			
	事業費合計(a)				97,721	千円			99,516	千円
	内訳	国県支出金 ①			0	千円			0	千円
		地方債　②			0	千円			0	千円
		その他特財　③			259	千円			0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③			97,462	千円			99,516	千円
	国県支出金の内容									
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有　○ 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	2.9	人	23,722	千円	4.06	人	34,794	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計(b)	2.9	人	23,722	千円	4.06	人	34,794	千円
	トータルコスト (a)+(b)				121,443	千円			134,310	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位	市民			単位
			対象数		101,381	人			101,119	人
		総事業費／対象数			1,198	円			1,328	円

評価　（Check）へ

評　価　（Ｃｈｅｃｋ）

進捗状況 〔選択・記入〕	◉ 計画どおり（A） ○ 概ね計画どおり（B） ○ 計画どおり進捗せず（C）	A	**左記判断理由**	新型コロナウィルス感染症の制約を受けながらの事業の実施であったため、事業行程回数を達成することはできませんでしたが、感染症が落ち着きを見せ始めたことにより、令和3年度に比べ事業を進めることができ、市民の草木類資源化意識の向上や木質系粗大ごみの資源化対象物の範囲拡大による資源化量の増量が恒常化したことなどにより可燃ごみの排出量が減少し、目標値を達成しました。
実施水準 〔選択・記入〕	○ 他市より高い水準で実施（A） ○ 他市と同水準で実施（B） ○ 他市より低い水準で実施（C） ◉ 一律に比較できない事業	―	**他都市の事業内容等**	ごみの分別品目、ごみの有料化の導入・非導入、収集形態など、自治体ごとに取組みが異なることから比較することが困難です。
有効性 〔選択・記入〕	◉ 高い（A） ○ 普通（B） ○ 低い（C）	A	**左記判断理由**	出前講座等を通じて正しい分別方法やリサイクルの大切さなどを学習する機会を設け、市民の意識啓発を行うこと並びに草木類の資源化方法について、戸別回収、自己搬入、草木類集積所の周知を図ることにより、可燃ごみの減量化が進むものと考えます。
効率性 〔選択・記入〕	○ 効率的に実施されている（A） ◉ 改善の余地がある（B） ○ 抜本的な改善が必要である（C）	B	**左記判断理由**	草木類の資源化については、効率の良い収集方法の見直し等が実現できれば、資源化量の増量を図ることができ、より可燃ごみの減量化につながるものと考えます。

取組内容の改善（Action）へ

取組内容の改善　（Ａｃｔｉｏｎ）

所管部長による総評	草木類の資源化の浸透及び木質系粗大ごみの資源化の対象物拡大の恒常化により、ごみ減量化・資源化に繋がっているものと考えます。感染症の制約を受けながらの事業実施は、十分に施策を進めることができませんでしたが、感染症が収束に向う中で、市民や事業者に対し、啓発活動を行うとともに、引き続き実行性の高いごみ減量化・資源化施策を講じ、より一層可燃ごみの削減に取り組む必要があると考えます。